



Home center

Home needs  
House keeping  
Enjoy needs



第 29 期

事業報告書

平成16年2月21日

平成17年2月20日



Super market

Office supply  
Drug store



株式会社 **ダイユーエイト**



# 株主の皆様へ

## 経営理念

### ◆お客様第一主義

お客様の喜び、満足を実現することが、私達の生きがいです。

### ◆地域社会への貢献

地域社会から支持され、信頼されることが私達の存在意義です。

### ◆感謝の精神

すべてが感謝に始まり、感謝に返る、誠実な態度を私達は大切にします。

## Contents

- 1 経営理念／株主の皆様へ
- 2 トップインタビュー
- 5 TOPICS
- 7 連結財務ハイライト
- 8 連結グループの概況
- 9 連結財務諸表
- 12 単体財務諸表
- 13 株式の概況／会社の概況
- 14 店舗一覧

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。平素より当社へのご愛顧を賜り、深く御礼申し上げます。

ここに当社第29期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は、創業以来ホームセンター事業を中核として成長してまいりました。現在、流通小売業界においては個人消費の本格的な回復が遅れ、厳しい経営環境が続いておりますが、当社は出店エリアの拡大、小商圏対応型フォーマットの確立によるドミナント化の推進、売場の標準化、自動発注システム導入による店舗オペレーションの効率化など、さまざまな施策によって業績の向上と企業価値の増大を目指しております。

経営理念である「お客様第一主義」を実践し、「地域のお客様の豊かな暮らしの実現」に邁進することで、社業を発展させ、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

今後とも当社の事業戦略をご理解いただいた上での長期的なご支援を賜りたく、何卒よろしく願い申し上げます。

平成17年 5月

代表取締役社長

浅倉 俊一



# 顧客満足度向上、そして利益率改善をテーマに出店エリア拡大と商品開発、店舗運営の効率化を推進します。

増収確保するが出店費用増により減益。  
次期は全社一丸となって利益率改善に注力。

Top Interview

## Q1. 当期の概況と第30期の展開をお聞かせ下さい。

出店競争の激化、個人消費の回復が弱いといった厳しい経営環境が続く中、当期の商品売上高は健闘し、小売関連事業の連結ベースで7.4%増加いたしました。当期末現在の店舗数は合計39店舗となっております。

利益面については、PB商品「快適上手」および開発輸入商品の取扱拡大により商品荒利益率が改善した一方、4店舗の新設と2店舗の増築を実施し、人件費、広告宣伝費等の費用が予想を上回ったことにより、販売費及び一般管理費が増加し、減益要因となりました。

なお、不動産関連事業については、エイトタウン鎌田の新設と、昨年開設のエイトタウン本宮の貢献を合わせ、前期比34.8%増加しております。

以上の結果、当期の連結ベースの経営成績は、売上高240億2百万円（前期比8.1%増）、営業利益は4億2千6百万円（同11.3%減）、経常利益は2億2千6百万円（同25.0%減）、当期純利益は、確定拠出年金制度への移行に伴う利益、開発負担金収入等の特別利益がありましたが、解約損害金65百万円等の特別損失が発生し、1億2千2百万円（同50.0%減）となりました。

第30期は、ホームセンター部門で、重点出店地域の山形



県と福島県へ各2店舗の出店と、4店舗のリニューアルを計画。品揃えの強化による競合店対策も講じてまいります。

また、PB商品、開発輸入商品の拡大などによる利益率の向上と、商品在庫の適正化による営業キャッシュ・フローの改善について、全社員一丸となって取り組んでまいります。

市場変化を捉えた出店戦略の展開に向けて、都市規模にマッチングした店舗形態を開発。

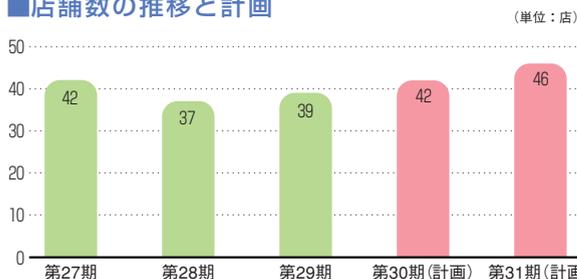
Top Interview

## Q2. 中期的な出店戦略については、

どのような展望のもとに進めていきますか？

ホームセンター市場は、平成15年度から成長鈍化が見られ、既存店舗の減収分を新規出店で補うオーバーストア状態にあり、ドラッグストアなどの他業態との競争も激化

## ■店舗数の推移と計画



※第28期に店舗数が減少したのはドラッグストア7店舗を営業譲渡したためであります。

しております。少子高齢化、そして今後進行が予想される人口減少傾向を背景に、消費構造の変化とマーケットの縮小に直面しており、企業構造の変革と新たなビジネスモデルが求められているのです。

こうした状況を踏まえ、当社の出店戦略においては、地元福島県下でのドミナントエリアの深耕とともに、重点出店地域である山形県、新潟県、栃木県への商勢圏の拡大を加速してまいります。店舗規模の設定については、3~5万人の中核都市に向けた売場面積1,000坪クラスの出店をベースに、10万人以上の大都市へは2,000坪クラスの大型店開発に挑戦、1~2万人の小商圏には300~500坪クラスのニュー・フォーマットの開発研究を進めてまいります。

また、地元の有力な食品スーパーをテナントに誘致して、ショッピングセンター「エイトタウン」の開発を進め、デベロッパー事業へも積極的に取り組んでまいります。

商品開発力と店舗オペレーションの効率化を推進し、利益率の改善を追求。

Top Interview

### Q3. 利益率の改善についての具体的な戦略をお聞かせ下さい。

提携先のホームック（株）と共同開発するPB商品「快適上手」および開発輸入商品の取扱高を高め、地域一番の

安さづくりと荒利益率の改善を目指します。具体的には、取扱品目数を現在の1,200品目から2,000品目へ、取扱高を売上高の7.5%へと高めてまいります。また、当社独自の海外開発商品の取扱を拡大させ、消耗品等の高効率商品を中心に荒利益率を改善してまいります。

商品政策面においては、園芸・植物の強化とDIY用品の品揃えを見直し、ホームセンターとしての独自性を発揮させて、競合店および他業態との差別化を図ってまいります。

さらには商品管理を含む店舗オペレーションの効率化を推進していくことで、ローコスト・高収益体質を構築していく考えです。



多角的に取り組む店舗オペレーション効率化の相乗効果により、販売力も強化。

Top Interview

### Q4. 店舗オペレーションの効率化について

詳しくご説明下さい。

商品管理の強化策として一昨年から取り組んでいる自動発注システムは、現在、全商品部門に展開し、欠品率の減少、発注担当者の作業負担の軽減等、店舗オペレーションにおいて一定の成果を上げております。今後は、定番商品はもとより季節・時節商品の単品管理を強化して発注精度を高めることにより、機会損失を最小限にしております。

また、在庫マネジメント・プロジェクトでは、売れ数に



応じた適正在庫を維持するシステムを構築し、営業キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

さらに、新年度からスタートした

作業システム転換プロジェクトでは、①作業の標準化による人時生産性の向上、②店舗運営の効率化による労働分配率の引き下げを目指しております。店舗で発生する無駄な作業を削減し、基準を明確化して完全作業を行うことにより、効率化はもちろん、接客サービスの向上にもつながり、結果として販売力強化が実現するものと考えております。

店舗の負担を軽減する高機能物流センター。  
今後の新設も計画中。

— Top Interview —

#### Q5. ダイユースイトにおける物流システムは どのように運営されていますか？

当社の物流センターは、在庫を持たない通過型の処理センターです。当日入荷した商品は検品、店別仕分けされ、翌朝には各店舗へ配送されます。店舗ではノー検品で直接売場に商品補充されるので、店舗後方作業が大幅



に軽減されます。また、物流センターの運営に当たっては、アウトソーシングを活用するなど、他社と比べローコストなセンター運営を実現しております。

現在、本社に隣接する福島センターと上名倉センターの2カ所を運営しておりますが、今後の商勢圏の拡大に合わせ、最適な物流効率を目指した新たな物流センターの建設を中期計画の中で進めてまいります。

地域社会とともに発展していく企業として  
創業30周年を契機に大きく飛躍。

— Top Interview —

#### Q6. 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

すでにスタートしている第30期は、当社にとって創業30周年を迎える大きな節目の年であり、これを契機に大きく飛躍したいと願っております。

主力のホームセンター事業は社会的認知度が高まり、お客様の暮らしを支える不可欠な存在となっております。今後も積極的な事業展開を進めるとともに、より一層経営基盤を強固なものとし、社会への貢献を高め続けて行かなければなりません。

住まいと暮らしをより快適に便利にする良い商品をも、より安くお届けすることで地域のお客様の暮らしを支え、「地域になくてはならない店」として愛されることが、わが社の存在意義です。当社はこうした考えのもと、地域活動への参加にも積極的に取り組んでおります。

株主の皆様への還元策につきましては、より一層収益力を高め、配当性向等を勘案した上で、株式分割、増配に積極的に取り組んでゆく方針でございますので、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

## **当** 4店舗を新たにオープン。 山形を中心にドミナント戦略を加速。

期（第29期）は、平成16年5月に村山店（山形県）、7月に河北店（山形県）と山形県に立て続けに2店舗をオープンし、さらに8月に原町店（福島県）、9月には新潟県初出店となる新潟中条店の計4店舗を開店しました。

山形県には、今期（第30期）も2店舗の出店を予定しており、山形地区のドミナント化を一気に加速してまいります。



## HC（ホームセンター）＋ SM（スーパーマーケット）の複合店舗で 小商圈フォーマットを確立



## **ま** 増床を実施し、差別化に向け 品揃え・サービス機能を充実。

すます多様化するお客様のニーズに的確にお応えすべく、平成16年7月に桑折店を580坪から800坪へ、10月に福島黒岩店を1,400坪から1,700坪へそれぞれ増床いたしました。

特に福島黒岩店は、当社の基幹店舗として、DIY用品や資材・園芸・ペット用品などの品揃えを強化するとともに、サービス機能を充実させることによって、他社との圧倒的な差別化を実現しております。

## **当** 店舗リニューアルによる 営業キャッシュ・フロー改善効果。

期（第29期）は3店舗のリニューアルを実施いたしました。

陳列仕器の高さを180cmに統一し、通路幅を広げたことによって、お客様にとって見やすく買いやすい売場を実現するとともに、過剰在庫が削減され、商品回転率がアップして営業キャッシュ・フローの改善につながりました。





「快適上手」PB商品コーナーをPOP等でアピール



## 生 「価値ある安さ」を提供するPB（プライベート・ブランド）商品。

産から販売までの合理的なコスト追求から生まれた「快適上手」は、お客様に「価値のある安さ」を提供しております。当社では今後とも、お客様のご意見をもとに「快適上手」の開発を推進してまいります。

## 自 自動発注システム全面導入により効率化を促進。

自動発注システムを全部門に拡大いたしました。これにより、発注作業が簡略化され、店舗オペレーションが効率化されるとともに、発注モレによる欠品が削減されました。

## 当 マーケットサイズに合わせて展開する小商圏業態を開発。

社は、より多くのお客様のお役に立つために、都市部だけでなく小商圏（田舎立地）へも積極的に出店してまいります。

そのために、新たにプロジェクトチームを立ち上げ、小商圏で成り立つフォーマットの開発に取り組みました。

マーケットサイズの小さな小商圏で成り立つためには、その地域での圧倒的なシェアを確保する必要があります。そこで当社は、買物頻度の高い食品スーパーをホームセンターに併設することによって、「近隣のお客様に毎日お買物に来ていただけるお店」づくりを目指しました。

こうした取り組みの結果、実験店舗の小高店では、来店動員数が大幅に増加して収益力がアップし、今後の小商圏への出店の確かな足がかりができました。



## 「いいものをよりお求めやすく」 お客様のご意見が、商品開発に 活かされた「快適上手」の拡充

### 当 満足度120%を目指して お客様親切係（コーテシー・クラーク）導入。

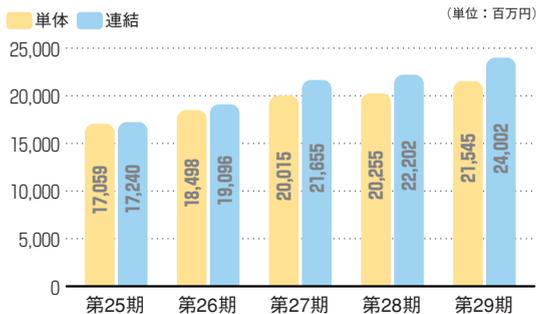
社第一の経営理念である「お客様第一主義」の実践と、サービス力強化による他社との差別化を図るため、全店に「お客様親切係（コーテシー・クラーク）」を配置いたしました。

今期（第30期）は、さらなるレベルアップを図り、お客様満足度120%の実現に取り組んでまいります。

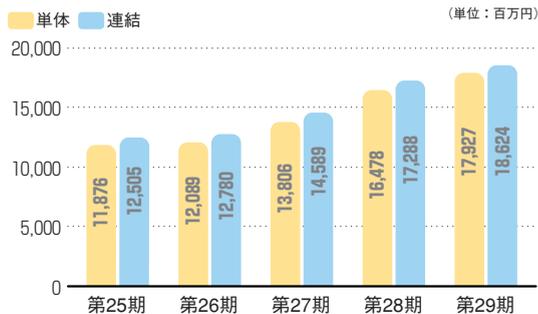


# 連結財務ハイライト

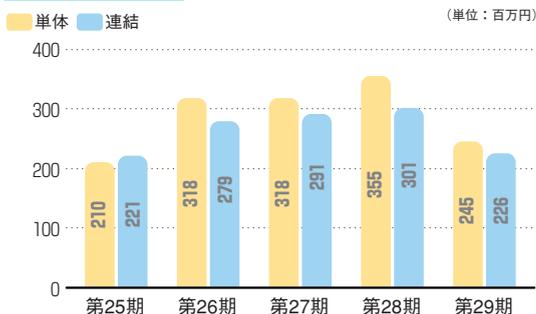
## 売上高



## 総資産



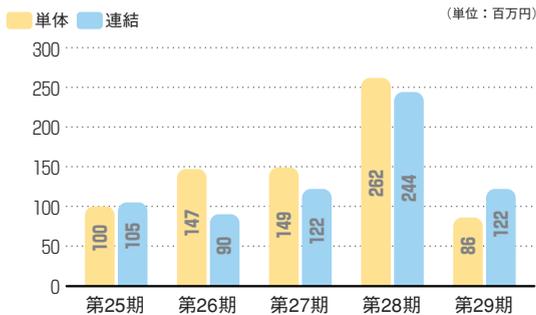
## 経常利益



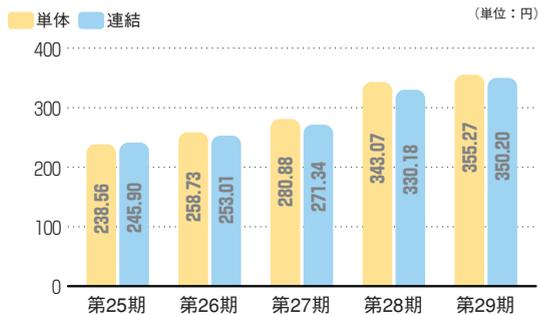
## 1株当たり当期純利益



## 当期純利益

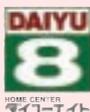


## 1株当たり株主資本



# 連結グループの概況

## ホームセンター部門



### ホームセンター ダイユーエイト

暮らしと住まいとDIY。地域に密着した豊富な品揃えとお買得価格で、お客様の快適な暮らしを応援しています。

## ドラッグストア部門



### ドラッグエイト

「ヘルス&ビューティケア」をテーマに、医薬品から健康食品、日用品雑貨まで、地域のお客様の美と健康生活を応援しています。

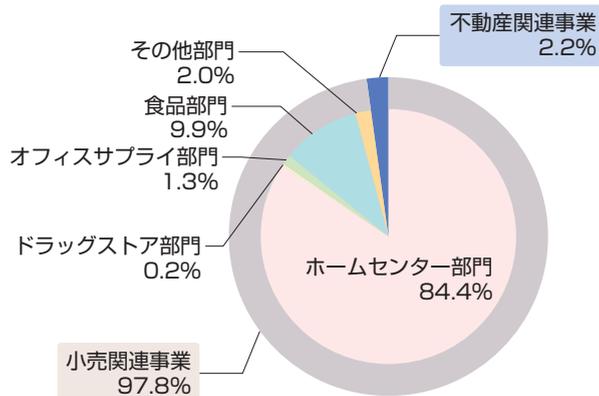
## オフィスサプライ部門



### オフィスエイト

「オフィスの経費節約」をテーマに、一般文具から事務用品、オフィス家具まで、オフィス需要のすべてに、お応えしています。

## 売上高構成比



## 食品部門



### スーパーマーケット 鮮

新鮮な肉、魚、野菜の生鮮三品を中心に、お買得価格で、毎日の食卓を応援しています。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表 (要旨)

科 目	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (平成17年2月20日現在)	前連結会計年度 (平成16年2月20日現在)
<b>資 産 の 部</b>		<b>1</b>
流動資産	6,293	6,174
現金及び預金	1,357	1,526
受取手形及び売掛金	131	82
たな卸資産	4,546	4,354
繰延税金資産	64	43
その他	195	168
貸倒引当金	△1	△1
固定資産	12,330	11,114
有形固定資産	8,984	7,666
建物及び構築物	6,762	5,671
土地	2,052	1,853
建設仮勘定	96	67
その他	73	74
無形固定資産	815	789
借地権	746	716
連結調整勘定	—	1
その他	69	70
投資その他の資産	2,530	2,658
投資有価証券	300	236
長期貸付金	11	1
敷金・保証金	1,363	1,947
繰延税金資産	45	67
その他	816	411
貸倒引当金	△5	△5
資産合計	18,624	17,288

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

科 目	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (平成17年2月20日現在)	前連結会計年度 (平成16年2月20日現在)
<b>負 債 の 部</b>		<b>2</b>
流動負債	9,329	9,173
支払手形及び買掛金	4,579	4,155
短期借入金	1,737	876
1年以内返済予定長期借入金	2,022	1,825
1年以内償還予定転換社債	—	360
1年以内償還予定社債	140	—
未払法人税等	39	168
その他	811	1,787
固定負債	7,563	6,549
社債	1,460	900
新株予約権付社債	270	—
長期借入金	4,277	4,315
退職給付引当金	34	102
役員退職慰労引当金	93	85
その他	1,427	1,145
負債合計	16,893	15,722
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	—	—
<b>資 本 の 部</b>		<b>3</b>
資本金	448	399
資本剰余金	370	321
利益剰余金	908	848
その他有価証券評価差額金	3	△3
資本合計	1,731	1,566
負債、少数株主持分及び資本合計	18,624	17,288

## 1

## 資産の部

総資産は、前連結会計年度に比べ13億3千5百万円増加し、186億2千4百万円となりました。

これは主に、新規開設店舗の投資による有形固定資産13億1千7百万円の増加、新店等の要因でたな卸資産が1億9千2百万円増加した一方で、退店により敷金・保証金5億8千4百万円が減少したこと等によるものです。

## 2

## 負債の部

負債は、前連結会計年度に比べ11億7千万円増加し、168億9千3百万円となりました。

これは主に、長・短借入金10億2千万円の増加、社債及び新株予約権付社債6億1千万円の増加、支払手形及び買掛金4億2千3百万円増加した一方で、設備支払手形12億5千8百万円が減少したこと等によるものです。

## 3

## 資本の部

株主資本は、前連結会計年度に比べ1億6千5百万円増加し、17億3千1百万円となりました。

これは主に、転換社債の転換9千万円、当期純利益1億2千2百万円、及び配当金の支払5千6百万円等によるものです。

## 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日	自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー	953	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,973	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,660	543
現金及び現金同等物の増減(△)額	△359	736
現金及び現金同等物の期首残高	1,185	448
現金及び現金同等物の期末残高	825	1,185

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日	自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	321	242
II 資本剰余金増加高	48	79
1. 増資による新株の発行	—	75
2. 新株予約権の行使による新株の発行	3	3
3. 転換社債の転換	45	—
III 資本剰余金期末残高	370	321
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	848	654
II 利益剰余金増加高	122	244
当期純利益	122	244
III 利益剰余金減少高	62	49
1. 配当金	56	44
2. 役員賞与	5	5
IV 利益剰余金期末残高	908	848

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日	自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日
売 上 高	24,002	22,202
売 上 原 価	17,792	16,478
売 上 総 利 益	6,209	5,724
販売費及び一般管理費	5,783	5,243
営 業 利 益	426	480
営 業 外 収 益	100	104
営 業 外 費 用	300	282
経 常 利 益	226	301
特 別 利 益	188	229
特 別 損 失	144	66
税金等調整前当期純利益	270	465
法人税、住民税及び事業税	152	228
法人税等調整額	△4	△3
少数株主損失	—	3
当 期 純 利 益	122	244

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 小売事業における部門別売上高の状況（連結）

（単位：百万円・％）

部 門	当連結会計年度		前連結会計年度		前 期 比
	自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日	構成比	自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日	構成比	
ホームセンター部門	20,251	86.3	18,942	86.7	106.9
食 品 部 門	2,387	10.2	1,816	8.3	131.4
オフィスサプライ部門	306	1.3	321	1.5	95.6
ドラッグストア部門	52	0.2	307	1.4	17.1
そ の 他	478	2.0	470	2.1	101.7
合 計	23,477	100.0	21,858	100.0	107.4

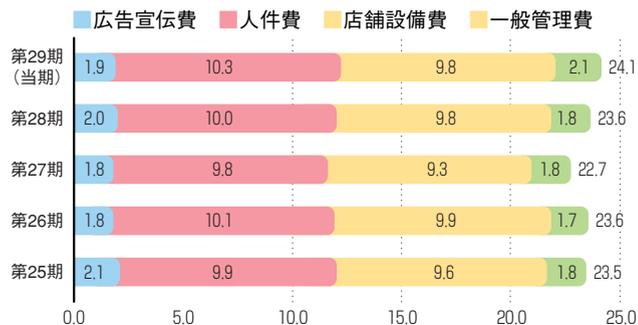
## 売上総利益の推移（連結）

（単位：百万円）



## 売上高対販管費率の推移（連結）

（単位：％）



# 単体財務諸表

## 貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当期	前期	増減金額
	(平成17年2月20日現在)	(平成16年2月20日現在)	
<b>資 産 の 部</b>			
流動資産	6,270	6,008	262
現金及び預金	1,309	1,413	△104
売掛金	176	109	66
商品	4,405	4,214	190
その他	382	271	110
貸倒引当金	△1	△1	△0
固定資産	11,657	10,470	1,186
有形固定資産	8,517	7,173	1,344
建物	5,909	4,888	1,021
土地	1,858	1,659	199
その他	749	625	123
無形固定資産	707	679	27
投資その他の資産	2,431	2,617	△185
投資有価証券	300	236	63
敷金・保証金	1,310	1,891	△581
その他	820	488	332
<b>資産合計</b>	<b>17,927</b>	<b>16,478</b>	<b>1,449</b>
<b>負 債 の 部</b>			
流動負債	9,061	8,854	206
支払手形	1,782	2,946	△1,163
買掛金	2,502	1,078	1,424
短期借入金	1,737	842	895
1年以内返済予定長期借入金	1,929	1,722	207
1年以内償還予定転換社債	—	360	△360
1年以内償還予定社債	140	—	140
その他	968	1,905	△937
固定負債	7,110	5,997	1,113
社債	1,460	900	560
長期借入金	3,996	3,941	54
その他	1,654	1,155	498
<b>負債合計</b>	<b>16,171</b>	<b>14,851</b>	<b>1,320</b>
<b>資 本 の 部</b>			
資本金	448	399	48
資本剰余金	370	321	48
利益剰余金	933	909	24
その他有価証券評価差額金	3	△3	7
<b>資本合計</b>	<b>1,756</b>	<b>1,627</b>	<b>129</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>17,927</b>	<b>16,478</b>	<b>1,449</b>

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当期	前期	増減金額
	自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日	自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日	
売上高	21,545	20,255	1,289
売上原価	15,866	14,979	886
売上総利益	5,679	5,275	403
販売費及び一般管理費	5,301	4,829	471
営業利益	377	445	△68
営業外収益	150	169	△18
営業外費用	282	259	22
経常利益	245	355	△109
特別利益	188	178	9
特別損失	209	63	145
税引前当期純利益	224	470	△245
法人税、住民税及び事業税	139	225	△86
法人税等調整額	△0	△18	17
当期純利益	86	262	△176
前期繰越利益	21	20	0
当期末処分利益	107	283	△175

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 利益処分 (要旨)

(単位：百万円)

摘 要	当期	前期	増減金額
<b>当期末処分利益</b>	<b>107</b>	<b>283</b>	<b>△175</b>
利益処分量			
利益配当金	59	56	2
役員賞与	—	5	△5
任意積立金	30	200	△170
<b>次期繰越利益</b>	<b>17</b>	<b>21</b>	<b>△3</b>

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 株式の概況

### ●株式の状況（平成17年2月20日現在）

#### 1. 株式数

- (1) 発行する株式の総数 15,000,000 株  
 (2) 発行済株式の総数 4,943,600 株

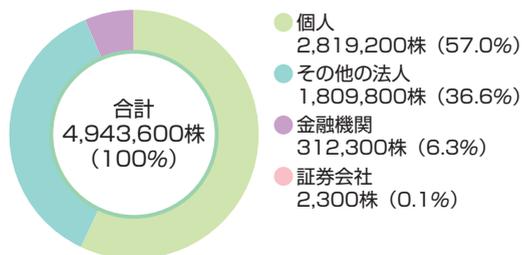
#### 2. 株主総数

1,530名

#### 3. 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
有限会社ティーエイシー	700,000 株	14.19 %
ホームック株式会社	680,000	13.78
浅倉俊一	672,000	13.62
ダイユーエイト社員持株会	316,700	6.42
ダイユーエイト共栄会	234,300	4.75
佐藤友美	158,140	3.21
浅倉俊之	140,420	2.85
浅倉トヨ	120,000	2.43
浅倉ミヨ子	75,000	1.52
浅倉寿二	68,000	1.38

#### 4. 所有者別分布状況



## 会社の概況

### ●会社の概要（平成17年2月20日現在）

- 商号：株式会社 ダイユーエイト
- 設立：昭和51年4月
- 資本金：448,559,200円
- 従業員数：257名（正社員）  
〔準社員・パートタイマー（1日8時間換算）は、491名〕
- 本社：福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
- 事業内容：流通小売業  
〔ホームセンター、食品スーパー、文具・オフィス用品専門店の経営〕
- 上場取引所：JASDAQ
- 連結子会社：株式会社エイトフーズ  
 有限会社エイト薬品



### ●役員（平成17年5月18日現在）

代表取締役社長	浅倉俊一
取締役副社長	仙波 詔
専務取締役（経営企画室長）	三瓶 善明
専務取締役（営業統括部長）	阿部 和博
常務取締役（店舗開発部長）	熊田 康夫
取締役（管理統括部長兼財務部長）	石黒 隆
取締役（商品部長）	柳沼 忠広
取締役	河口 胖
常勤監査役	四家 英忠
監査役	宗形 守敏

- （注1）河口胖氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
 （注2）宗形守敏氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

店名	住	所	☎
本部・流通センター 本部 福島流通センター 上名倉流通センター	960-8151 960-8151 960-2156	福島市太平寺字堰ノ上58 福島市太平寺字堰ノ上59 福島市荒井字上川原田1-2	024-545-2215 024-545-7151 024-594-1551
■ホームセンターダイユーエイト □福島県 30店舗			
福島黒岩店	 960-8153	福島市黒岩字浅井77-1	024-544-1303
福島鎌田店	 960-0102	福島市鎌田字鏡田3-1	024-552-3088
福島八島田店 (生活館)	 960-8056	福島市八島田字勝口75	024-558-2551
// (資材館)			024-558-2552
福島上名倉店	 960-2155	福島市上名倉字蛙内25	024-594-2591
福島飯坂店	 960-0261	福島市飯坂町字梅津7-1	024-541-2722
二本松店	 964-0937	二本松市榎戸2丁目36	0243-62-2741
郡山安積店	 963-0111	郡山市安積町荒井字北千保6	024-937-4558
三春街道店	 963-0911	郡山市西田町大田字河原58-1	024-981-1023
須賀川西店	 962-0032	須賀川市大袋164	0248-63-2015
須賀川北店	962-0052	須賀川市西川字池ノ上51-21	0248-63-8655
会津若松店	965-0041	会津若松市駅前町1-30	0242-37-7880
西若松店	965-0846	会津若松市門田町飯寺字村西649-1	0242-28-3277
いわき城東店	970-8026	いわき市平字城東3丁目1-4	0246-37-7121
いわき好間店	970-1152	いわき市好間町中好間字下川原30	0246-36-3111
四倉店	979-0202	いわき市四倉町上仁田字雁又46	0246-32-8511
原町店	975-0025	原町市下高平堂後161-1	0244-25-3220
船引店	963-4312	田村市船引町船引字小沢川代88	0247-81-1072
桑折店	696-1643	伊達郡桑折町谷地字石近48-1	024-581-2917
保原店	960-0686	伊達郡保原町字竹内町71	024-574-2635
梁川店	960-0743	伊達郡梁川町字町裏32-1	024-527-2420
川俣店 (平成17年6月オープン予定)	960-1406	伊達郡川俣町鶴沢字社前18	
本宮店	969-1104	安達郡本宮町荒井字久保田132-10-1	0243-63-5581
矢吹店	969-0201	西白河郡矢吹町字大町60-3	0248-41-1066
小野店	963-3521	田村郡小野町飯豊字五反田48	0247-71-1033
会津坂下店	969-6551	河沼郡会津坂下町字館ノ下70	0242-84-1043
塩川店	969-3501	耶麻郡塩川町小町根曾谷田1	0241-28-0288
鹿島店	 979-2335	相馬郡鹿島町鹿島字北田81	0244-67-1250
小高店	 979-2103	相馬郡小高町大井字深町21	0244-66-1308
富岡店	979-1151	双葉郡富岡町本岡字新夜の森561	0240-21-0188
浅川店	963-6204	石川郡浅川町浅川字月斎31-1	0247-38-1940
□宮城県 2店舗			
白石店	989-0232	白石市福岡長袋字高畑11	0224-22-1821
大河原店	989-1246	柴田郡大河原町字新東94-1	0224-52-0282
□山形県 6店舗			
山形花楸店 (平成17年5月25日オープン予定)	990-0067	山形市花楸2丁目18-62	023-625-8870
南陽店	999-2261	南陽市蒲生田字清水上1470-1	0238-59-0140
村山店	995-0033	村山市植岡新町3丁目30-8	0238-55-6116
酒田店	998-0828	酒田市あきほ町120-1	0234-22-6188
高島店	992-0351	東置賜郡高島町高島字川辺1558	0238-51-0035
河北店	999-3511	西村山郡河北町谷地ひら市通り東26街区24	0238-73-5330
□新潟県 1店舗			
新潟中条店	959-2643	北蒲原郡中条町東本町2592	0254-44-0710
■オフィスエイト			
南福島店	960-8153	福島市黒岩字中島27-1	024-544-2415
富久山店	963-8051	郡山市富久山町八山田字大森新田36-1	024-923-8810
■スーパーマーケット 鮮一			
須賀川店	962-0032	須賀川市大袋164	0248-63-7670
船引店	963-4312	田村市船引町船引字小沢川代88	0247-81-2102
鹿島店	979-2335	相馬郡鹿島町鹿島字北田81	0244-67-1260
小高店	979-2103	相馬郡小高町大井字深町21	0244-66-1307
■ショッピング・センター			
エイトタウン本宮	969-1104	安達郡本宮町荒井字久保田132-10-1	0243-63-5581
エイトタウン鎌田	960-0102	福島市鎌田字鏡田3-1	024-552-3088
エイトタウン川俣 (平成17年6月オープン予定)	960-1406	伊達郡川俣町鶴沢字社前18	

 エクステリア・センター併設店舗

 ドラッグストア併設店舗

## ●株主優待制度

毎年2月20日現在の株主（実質株主を含む）に対し、年1回、以下の基準により贈呈しております。

(1) 贈 呈 基 準	<b>①福島県内在住の株主</b> <b>所有株式数</b> <b>自社商品券</b> 100株以上      1,000円（1枚1,000円の自社商品券1枚） 500株以上      3,000円（1枚1,000円の自社商品券3枚） 1,000株以上      5,000円（1枚1,000円の自社商品券5枚） 3,000株以上      10,000円（1枚1,000円の自社商品券10枚）	
	<b>②福島県外在住の株主</b> <b>所有株式数</b> <b>地元特産品</b> 100株以上      1,000円相当の地元特産品 500株以上      2,000円相当の地元特産品 1,000株以上      3,000円相当の地元特産品 3,000株以上      5,000円相当の地元特産品	
(2) 商品券のご利用基準	①この商品券は、ダイユーエイトグループ（ホームセンターダイユーエイト、オフィスエイト、鮮一）の各店でご利用いただけます。 ②この商品券と引換えに、当店の商品をお渡し申し上げます。 ③この商品券は、現金とお引換えいたしません。ご利用金額が1,000円未満の場合、金銭の返却はご容赦下さい。 ④盗難や紛失された場合の再発行はいたしかねます。 ⑤次の商品・サービスは、対象外とさせていただきます。 1) テナント業者および催事者が取り扱う商品 2) 宝くじ券の購入 3) 商品の配送料・修理代 ⑥有効期限は、翌年5月末日まで	

## ●株主メモ

1. 決 算 期：2月20日
2. 定 時 株 主 総 会：5月
3. 1 単 元 の 株 式 数：100株
4. 配当金受領株主確定日：期末配当 2月20日  
中間配当 8月20日
5. 名 義 書 換 代 理 人：東京都千代田区丸の内1丁目4番2号（東銀ビル）  
東京証券代行株式会社
6. 同 事 務 取 扱 場 所：東京都千代田区丸の内1丁目4番2号（東銀ビル）  
東京証券代行株式会社 本店証券代行部
7. お 問 合 せ 先：〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番2号（東銀ビル）  
東京証券代行株式会社 本店証券代行部  
電話 0120-49-7009（フリーダイヤル）
8. 同 取 次 所：東京証券代行株式会社 大阪営業所および各取次所
9. 公 告 掲 載 新 聞：日本経済新聞

## 株式会社 ダイユーエイト

〒960-8151  
 福島県福島市太平寺堰ノ上58  
 TEL：024-545-2215  
 FAX：024-545-2495  
<http://www.daiyu8.co.jp>

（※）東京証券代行株式会社各取次所についてのお知らせ

2005年5月23日より当社名義書換代理人の取次所として中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店において取次業務を行うことになりましたのでお知らせします。

なお、当社名義書換代理人の従前の全国10取次所でののお取次につきましては、2005年6月30日をもって終了し、また、みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店でののお取次につきましては、2005年11月30日をもって終了いたしますので、ご注意くださいようお願い申し上げます。

今後の見通しに関する注意事項

本誌の記載内容のうち、当社の将来に関する見通し及び計画などの歴史的事実でないものについては将来予測であり、現在入手可能な情報から得られた会社の判断に基づいています。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。